

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Social and Cultural Changes of Urban Inuit in Canada : A Case Study from Montreal

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-03-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岸上, 伸啓 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00009874

カナダにおける都市在住イヌイットの社会・文化変化
—モントリオールを事例として—

岸 上 伸 啓

カナダにおける都市在住イヌイットの社会・文化変化 —モントリオールを事例として—

岸 上 伸 啓

1. はじめに

経済のグローバル化が進む中、地球規模で人の移動の頻度と範囲が急速に拡大しつつある。これと同じ傾向がカナダの先住民社会においても見られる。現在、カナダ先住民の50%以上は保留地 (reserve) や出身村を離れ都市部に住んでいる (Cooke and Penney 2019; Tomiak and Patrick 2010)。

2016年の国勢調査によると、カナダの先住民イヌイットの総人口6万5000人あまりのうち約28%が出身地を離れ、カナダ南部地域の市町村へと移住していることが分かった。かつて極北地域の狩猟民として知られていたイヌイットは、カナダの他の先住民グループと比べると都市への移住を開始した時期は遅かったが、1980年代以降都市に移住するイヌイットの数は急増した。イヌイットの都市人口の増加は、現代イヌイット社会の特徴のひとつである。

私は1983年から1988年にかけてカナダのモントリオールにあるマギル大学大学院人類学科に留学した。モントリオールを拠点として毎年、ケベック州極北地域ヌナヴィクのアクリヴィク村でイヌイットの家族・親族関係、名前と命名、狩猟・漁労活動、食物分配などについて調査を実施した。その当時、モントリオールで見かけるイヌイットの大半は、病気治療のために一時的に滞在している患者、その随行者、もしくはイヌイット団体であるマキヴィク (Makivik Corporation) やアヴァタック文化研究所 (Avataq Cultural Institute)、カティヴィック教育委員会 (Kativik School Board)、北ケベック生協連合 (FCQN: La Fédération des Coopératives du Nouveau-Québec) に勤務する人びとであった。イヌイットの高校生も大学生もほとんど見かけなかった。

1996年に国立民族学博物館において松山利夫先生が都市先住民に関する共同研究会と科学研究費補助金による調査プロジェクトを開始した。私はその共同研究員・研究分担者として研究会と科研調査プロジェクトに参加した。私の担当はカナダにおける都市在住イヌイットの研究であった。私は都市にはイヌイットはほとんどいないという先入観をもっていたため、調査が可能であるか不安であったが、1996年夏にモントリオールで予備調査を行ったところ、予想していたよりもはるかに多数のイヌイットがモントリオールで生活しており、さまざまな問題を抱えていることが分かった。そこで1997年からモントリオールで都市在住イヌイットの調査を本格的に開始し、2012年までほぼ毎年、モントリオールで調査を行った。特に1997年、2004年と2012年にはケベック州極北地域のイヌイットの政治経済団体であるマクヴィクやモントリール先住民友好センター (Native Friendship Centre of Montreal) の支援を受けて、モントリオール在住イヌイットの生活状況に関するアンケート調査を面談で実施した。これらの調査では各回約50人のイヌイットから情報を収集した (岸上 1997, 1999a, 1999b, 2004, 2006, 2009)。

本論文では、これらの調査時に収集したデータを基に、過去30年あまりの間にモントリオール在住イヌイットの生活状況がどのように変化してきたのかを記述し、検討をしてみたい¹⁾。論文の構成は、以下の通りである。序論に続く第2節では、イヌイット人口の変化を時系列的に示し、都市への移動理由を紹介する。第3節では、モントリオール在住イヌイットの類型を4つに大別し、その生活状況を報告する。第4節では、モントリオール在住イヌイットの社会・文化変化について検討を

加える。そして最終節では本論文の成果を要約した上で、今後の課題について述べる。

2. イヌイットのカナダ南部地域への移動

カナダ極北地域に住むイヌイットのカナダ南部地域への移動は1940年代に始まった (Watson 2017:191)。すなわち、1940年代にカナダ極北地域で結核が蔓延し、カナダ政府はイヌイットの結核患者を治療のためにカナダ南部の療養施設に強制的に収容した (岸上 2007: 83; 2021)。すなわちそれは強制的移動であった。その後、現在にいたるまでイヌイットのカナダ南部地域への移動は続いている。第2節では、カナダの主要都市でのイヌイット人口の増減の変化を示したうえで、彼らの移動理由について紹介し、検討を加える。

2.1 都市イヌイット人口の推移

カナダでは定期的に国勢調査が実施されており、1991年からは先住民についてもより詳細な統計をとり始めた。都市在住先住民、特にイヌイットの人口統計については、現実にはもっと多くの都市在住イヌイットがいるのではないかとされている。この指摘を念頭に置いた上で、ここでは国勢

調査の結果を紹介し、考察を加える。

カナダ南部地域 (極北地域以外) に住むイヌイットの総人口は、1991年に8,305人 (Kishigami 2002: 185)、1996年に7,300人 (Bone 2006: 193)、2001年に8,485人 (Kishigami 2008: 246)、2006年に11,005人 (Kishigami 2008: 74)、2011年に16,700人 (Kishigami 2015: 576)、2016年に17,695人 (2016年カナダ国勢調査²⁾) である。1996年と2016年のカナダ南部地域在住イヌイットの人口を比べると、2倍以上に急増していることが分かる。すなわち、1991年から1996年の変化を別にすれば、カナダにおける都市在住イヌイットの人口は増加傾向にある。なお、1991年とそれ以外の年では定義や統計の取り方に若干の違いがあるため、1991年の統計とそれ以外の統計を単純に比較することはできない点を強調しておきたい。このため本稿では1996年以降の国勢調査の結果を参考にする。

主要な都市におけるイヌイット人口の推移は、図表1に示すとおりである。2016年の時点で人口の多い順番は、(1) オタワ=ガティノウ (1,280人)、(2) エドモントン (1,115人)、(3) モントリオール (975人)、(4) セント・ジョーンズ (730人)、(5) トロント (690人)、(6) カルガリー (440人)、(7)

図表1 カナダの主要都市におけるイヌイットの推定人口 (国勢調査に基づき岸上作成³⁾)

Cities/Year	1996	2001	2006	2011	2016
Ottawa/ Gatineau	410	455	730	700	1,280
Montreal	365	435	570	900	975
Toronto	300	355	315	305	690
Edmonton	275	460	590	1,100	1,115
Calgary	255	190	250	235	440
Vancouver	255	260	210	580	405
Winnipeg	195	190	350	400	315
St. John's	130	205	280	700	730

バンクーバー (405人)、(8) ウィニペグ (315人) である。カルガリーやウィニペグ、バンクーバーのように増減が見られた都市もあるが、全般的に各都市のイヌイット人口は増加傾向にある。

人口が多い都市は、極北地域とカナダ南部地域を結ぶ空路の出入口である。オタワにある空港には、毎日、ヌナヴト準州イカルイットからの直行便が運航している。モントリオールはケベック州極北地域からの出入口であるし、エドモントンはイエローナイフを経由してカナダ西部・中部極北地域 (北西準州およびヌナヴト準州) からの出入口である。また、セント・ジョーンズは、ラブラドル地域からの出入口である。バンクーバーやトロント、カルガリーにも多数のイヌイットが在住しているのは、彼らがカナダ南部地域に到着後にさらに移動しているからである。

カナダ南部地域の大都市圏に多くのイヌイットが住む傾向が見られるが、約半数は大都市以外の周辺およびその他の市町村に分散して住んでいる。彼らの中には同じ都市内や地域間を頻繁に転居する者や極北地域の町村とカナダ南部の間で転居を繰り返す者がいる。都市在住のイヌイットの人口の特徴は女性が男性よりも多いことである。また、カナダ南部地域在住イヌイットのうちほぼ90%が極北地域で生まれているが (Watson 2017: 190)、都市で生まれ育ったイヌイットが増加しつつある⁴⁾。さらに、イヌイットの特徴は、かつて海外から移住してきたイタリア人や中国人とは異なり、イヌイット用の学生寮や患者用宿舎を除けば、各市町村にリトル・イタリーやチャイナ・タウンのような集住地区を形成せずに分散して住んでいる点である。

2.2 都市への移住理由

イヌイットのモントリオールへの移動理由は多様である。1997年の調査結果によると、個人的な動機や理由は、次の通りである (岸上 1999: 217)。(1) 出身村での問題から逃れるため (25%)、(2) 仕事のため (23%)、(3) 進学のため (19%)、(4) 配偶者やパートナー、家族の移動に同行 (15%)、病人に同行 (4%)、家族を訪問 (4%)、病気治療のため (2%)、その他 (休暇のため、看病のため、

養子に出されたため、特に理由なしがそれぞれ2%) であった。

2004年の調査結果によると、個人的な動機や理由は、次の通りである (岸上 2006: 508)。

(1) 配偶者やパートナー、家族の移動に同行 (25%)、(2) 進学のため (15%)、(3) 家庭内暴力や村内での性的暴力やゴシップから逃れるため (15%)、(4) 家族や友人に会うため (13.5%)、(5) 仕事のため (9.6%)、(6) 都市を体験するため (5.8%)、(7) 刑務所や矯正施設に送致されたため (3.8%)、(8) 病気治療のため (1.9%)、(9) その他 (9.6%) であった。これらの理由は、ポジティブなものやネガティブなものに2極化する傾向が見られる。

都市在住イヌイットの低所得者やホームレスを調査対象にした2012年の調査結果は、次の通りであった (Kishigami 2015: 581, 601)。(1) 家庭内暴力からの逃避 (15.2%)、(2) 自殺、麻薬、飲酒などの社会問題からの逃避 (8.7%)、(3) 家族問題など個人的な理由 (6.35%)、(4) 性的暴力からの逃避 (5.1%)、(5) 刑務所や矯正施設に送致されたため (5.1%)、(6) 病気治療のため (5.1%)、(7) 訪問・都市を体験するため (3.8%)、(8) 喧嘩 (2.5%)、(9) 村内でのトラブル (2.5%)、(10) 離婚したため (2.5%)、(11) 北の村にいたくない (1.3%) であった。以上から、都市在住イヌイットの中でも低所得者やホームレスを含む非就労者の大半は、出身村での個人的・社会的問題が理由でモントリオールに移動したことが分かる。

さらに、1997年、2004年と2012年の調査からイヌイットの都市への移動には、就学や就職、病気治療、訪問のようなポジティブないしはニュートラルな移動理由と出身村での社会的・個人的問題が原因といったネガティブな移動理由が見られる。

イヌイットの都市への移動は、個人的な動機や理由で理解することができるが、構造的な社会・経済的要因による説明も可能である。すなわち極北地域のイヌイット・コミュニティにはイヌイットを都市などに押し出すプッシュ要因がある一方で、カナダ南部地域の都市にはイヌイットを引き寄せるプル要因がある。両方の要因が絡み合いながら作用し、相乗効果を生み出すことによって、

イヌイットは都市へと移住したと考えられる。私は別稿（岸上 1999a: 234; 1999b: 207-211）において、極北地域の村々では職不足、住宅不足、密な人間関係、社会問題、高度医療を受けることのできる病院の不在、高等教育機関の不在など極北地域からイヌイットを押し出すプッシュ要因が存在する一方、モントリオールのような大都市には就職先、住宅、自由、娯楽施設、病院、大学・短大・専門学校、レストランや大型商業施設などイヌイットを引き付けるプル要因があることを指摘した。これまで実施した調査によると、数ある要因の中で最大のプッシュ要因は極北地域の出身村での社会問題⁵⁾や経済問題であり、プル要因は都市での就職・教育・病気治療のための機会と施設および自由度の高さであると考えられる。私のインタビュー調査からは明確な情報は得られなかったが、寄宿学校での体験など過去の集団体験に起因する歴史的トラウマを原因として指摘する意見もある（Pauktuutit 2007）。また、極北地域ではイヌイット女性が子供たちに対してケアをするという役割を十分に果たすことができていないため、女性を押し出し、より安全なケアを行うことができる場としてカナダ南部地域が女性を引き寄せているという見解もある（Quintal-Marineau 2020）。

21世紀に入ってもイヌイットのカナダ南部地域への移動は続いている。この移動を社会問題として捉えるかどうかは別として、21世紀のモントリオールにおいて低所得者やホームレスのイヌイットが急増している。この現実に対処するためには、(1) 極北地域の村々での社会・生活環境を改善させる施策とともに、(2) モントリオールに移住したイヌイットの社会・生活状況を改善させる施策が必要であろう。

3. モントリオール在住イヌイットの類型と生活状況

ここでは、モントリオール在住イヌイットの間には多様な生活様式が存在していることを指摘する。便宜的に彼ら・彼女ら（以下では、彼らと略称）を就労者、非就労者、学生、病気治療のための長期滞在者、その他に大別し、彼らの生活状況を紹介する（岸上 1999a; 1999b; 2006）。

3.1 就労者

イヌイットの中に徐々に短大や大学を卒業する者が出てきたことやモントリオール都市圏には複数のイヌイット関連諸団体という就職先があるため、モントリオールで就労するイヌイットの総数は1980年代と比べると飛躍的に増加した。

イヌイットの教育レベルはカナダ全体と比べても、他の先住民族と比べても低いのが、徐々に向上しつつある。ある統計によると、15歳以上のイヌイットのうち大学や短大、専門学校を終了した者は、2006年で26%、2016年で29%であった⁶⁾。イヌイットの中で高等教育を受けた者は、能力や資格があれば、モントリオールの一般企業や販売・サービス業の多様な職種に就くことができる。たとえば、料理学校を卒業し、シェフとしてレストランで働いている者もいる。一方、極北地域の小規模村落では職種や職数が限られており、高学歴者であってもよい職に就くことができるとは限らない。従って、モントリオールなど都市は高学歴を持つイヌイットに活躍の場を提供しているといえよう。

モントリオールおよびその周辺には、マキヴィクやカティヴィク教育委員会、アヴァタック文化研究所、イヌイット航空（Air Inuit）、ファースト・エア航空（First Air）、北ケベック生協連合（略称FCQN）、ヌナヴィク地域保健・社会サービス委員会（the Nunavik Regional Board of Health and Social Services）をはじめとするイヌイットに関連する団体や企業の事務所が存在し、イヌイットの就職の場となっている。1980年代にはイヌイットが運営する団体や企業の実務を担当する中間管理職はヨーロッパ系カナダ人が占めていたが、徐々に大学や短大を卒業したイヌイットが要職に就くようになった。たとえば、カティヴィク教育委員会では、アメリカのコロンビア大学で教育学修士号を取得したイヌイット男性が就職している。

定職に恒常的に就いているイヌイットとその家族は、モントリオールおよびその郊外の住宅地に住み、他のカナダ人と同じような生活を送っている（事例としては、岸上 2006: 508-510を参照）。彼らはカナダの中流階級に属する者として分類される（Watson 2017: 198-199）。

3.2 非就労者

イヌイットの非就労者には、失業中の者、ホームレス、専業主婦、未成年の子供らがいる。専業主婦や未成年の子供の場合、家族の中に定職を持っている人がいれば、生活に困ることはない。一方、非就労者やホームレスはカナダの経済階層では底辺の一部を形成し、困難きわまる生活を送っている。ホームレスも非就労者の一部であるが、本論ではあえて区別した。前者には定まった住居がなく、住所不定である一方、後者は住む場所があるという違いがある。しかし、興味深いことに私の調査によると両者の間に生活の上では大差はない。

ホームレスを含む非就労者が生きていけるのは、モントリオールに多数の弱者支援施設が存在しており、それらを利用しているからである。モントリオールには、慈善団体が運営する女性専用シェルターであるシェ・ドリ (Chez Doris)、キリスト教会が運営するオープンドア (Open Door) やウエルカム・ホール (Welcome Hall)、レッド・ルーフ (Red Roof)、オー・ビー・エム (略称OBM)、モントリオールの先住民を対象としたモントリオール先住民友好センター (略称NFCM)、宿泊シェルターであるバック (略称PAQ) などの多数の施設がある (Kishigami 2015: 583-584, 605)。これらの施設の多くは、昼食や夕食、衣類、シャワー・洗濯設備を生活に困っている人に無料で提供しているし、バックなどいくつかの施設では宿泊することもできる。イヌイットを含む非就労者やホームレスの人びとはこれらの施設を活用すれば、なんとか生活を送ることができる。イヌイットの非就労者やホームレスは、これらの施設を訪問する以外の時間帯は、カボット公園や平和公園にたむろして時間を過ごすことが多い (事例としては、岸上 2006: 509-510を参照)。

ケベック州政府は2002年よりホームレス撲滅プロジェクトを開始し、住所不定の者であっても本人であることを証明できる書類や身分を示すカードが2種類あれば、モントリオールの福祉事務所で毎月、生活補助金 (小切手) を受け取ることができるようになった。このため、収入面ではホームレスとそれ以外の非就労者との間には大差がな

くなった⁷⁾。

3.3 学生と長期通院患者

イヌイットの学生と長期通院患者では、年齢層やモントリオールに滞在する理由に違いがあるが、基本的にはイヌイット団体が滞在中の世話をする一時的滞在者であるという共通点がある。そして前者は卒業すれば、後者は治療が終了すれば、極北地域の村に戻ることを原則としている。

モントリオール在住イヌイットの学生は、村から出てきた高校生・短大生・大学生・専門学校生と両親がモントリオール在住のために自宅から通学している学生に分けることができる。極北地域から来た学生の中でもっとも多いのはセジャップ (CEGEP) と呼ばれる短大に通学する者である。毎年100人あまりのイヌイットがジョン・アボット・カレッジ (John Abbot College) やドーソン・カレッジ (Dawson College)、ヴァニエ・カレッジ (Vanier College)、マリー・ヴィクトラン校 (CEGEP Marie-Victorin) で学ぶためにモントリオール地区にやってきている (Watson 2017: 198)。彼らは学生寮に住むことが多い。これ以外にマギル大学やコンコルディア大学、モントリアル大学、ケベック大学モントリオール校で学ぶイヌイットがいる。彼らの学費や生活費はイヌイットの政治経済団体が支払っており、生活に困ることはない。しかし、極北地域から来た学生の中には、モントリオールの都市・社会環境になじめない者、ホームシックに陥る者や勉強についていけなくなる者が多く、ドロップアウト率も高い。また、飲酒問題や麻薬問題を起こす者もいる。

もう一つの滞在者である長期通院患者は、ケベック州極北地域の医療制度では、重症患者、特別な治療や精密検査が必要な患者はモントリオールにあるマギル大学系列の大規模病院に送られることになっている。毎年、のべ6000人以上の患者やその随伴者がモントリオールを訪れている。その中に長期治療のためにモントリオールに滞在することを余儀なくされるイヌイットが何人かいる。彼らの場合は、ヌナヴィク地域のカティヴィク政府やケベック州政府の医療サービス担当者が移動や生活の面倒を見るので、生活に困ることはない。

ただし、患者の随伴者や完治したイヌイットの中に極北地域の村には戻らず、モントリオールに住むことを決める人が少なからずいる。

3.4 その他

その他のモントリオール在住者の中には、かつて出身村で事件や罪を犯したイヌイットが何人かいる。2年以下の懲役の場合は、セント・ジュローム刑務所 (Saint-Jerome Prison) もしくはタングアイ刑務所 (Tanguay Prison) に送り込まれ、生活を送る。また、未成年者は矯正施設に送致される。これらの刑務所や矯正施設を出所した後にモントリオールに留まる者が多く、犯罪や飲酒・麻薬問題に巻き込まれることが多い。彼らは、ホームレスになる可能性がもっとも高いイヌイットである。

3.5 多様な都市在住イヌイット：階層差と生活格差

本節では大まかではあるが、都市在住のイヌイットを類型に分けて紹介した。それによりイヌイットには、他のカナダ人と同じような中間階級の生活を送る者からホームレスまで多様なイヌイットがいることが分かる。都市在住イヌイットが他の都市在住のカナダ人と大きく異なる点は、ホームレスを含む非就労者の比率がきわめて高いことである。そして公的なセーフティ・ネットが機能しているとはいえ、非就労者の生活はきわめて厳しいと言わざるを得ない。

都市在住イヌイット間で経済格差が広がりつつある一方で、都市在住イヌイットとその他のカナダ人との格差も広がりつつある⁸⁾。

4. モントリオール在住イヌイットの社会・文化変化

私は1990年代後半から2010年代前半にかけてモントリオール在住イヌイットの生活状況について調査した (岸上 2006; 2009; Kishigami 2015)。第4節では、その間に見られた社会・文化変化について報告し、検討を加える。

4.1 モントリオールのイヌイット・コミュニティの形成運動

1990年代末から2005年にかけてマキヴィクなどイヌイット関連団体に勤めるイヌイットの人たちが、ホームレスを含む非就労者のモントリオール在住イヌイットの窮状を懸念し、彼らを支援するボランティア活動を行なった。まず、モントリオール在住イヌイットをメンバーとするモントリオール・イヌイット協会 (略称AMI) を結成し、それを核としてモントリオール在住イヌイットのネットワークを形成し、最終的にはコミュニティの創出を目指した。具体的な活動としては、1999年11月からモントリオール市に隣接するラシーヌ市にある英国聖公会教会の集会場を借り、毎月最終土曜日に夕食会を開催し、イヌイット・フードなどをふるまった。イヌイットのボランティアが、マキヴィクやイヌイット航空、ヌナヴィックの14カ村から支援を集めながら、実施した。その中心人物は、当時、マキヴィクの財務部長を務めていたM氏であった。彼が中心となって2000年3月29日にはAMIを設立し、2002年11月にはマキヴィク所有の建物の利用許可を得て、イヌイット用のドロップ・イン・センターと売店を開設した。このセンターと売店は、同協会の月例夕食会とともに、都市在住イヌイットが交流し、情報を交換・共有する場となり、ネットワークが形成され始めた。しかし、結果として売店経営はうまくいかず、資金不足となりセンターの運営が困難になるとともに、M氏の運営方針に対しても関係者から反対意見が出るようになり、65回続いた月例夕食会は2005年3月を最後に一時中断した。また、4月にはマキヴィクの役員会の決定でセンターと売店が閉鎖された (岸上 2006:514-516)。

一方、M氏はオタワのイヌイット団体 (Tungasuvvingat Inuit, 略称TI) と連携しながらモントリオールのイヌイット・コミュニティの創出のための活動を継続した。2005年10月には北方省イヌイット局によって「カナダの都市イヌイット一ひとつへの声―」というワークショップがオタワで開催され、オタワやモントリオール、エドモントンなど7都市から都市在住イヌイットの代表が集まり、生活状況や諸問題について報告、話し合いを

行った。このワークショップにもM氏が参加した。その後、彼は2006年にマキヴィクを退職し、ボランティア活動からも身を引いた。この時点でAMIはリーダーを失ったといえる。

2006年以降AMIは実質的に活動休止に陥ったが、マキヴィクの有志が時々、夕食会を開催した。そしてマキヴィクの会長はかつて北方省イヌイット局に勤めていたフランス系カナダ人のS氏を都市在住イヌイット問題の特別顧問として雇用し、モントリオール在住イヌイットの生活向上のための政策を策定させた。S氏は女性用シェルター「シェ・ドリ」、バック、モントリオール市、警察、北方省イヌイット局、そしてオタワのTIなどと連携を取りながら、モントリオールにおけるイヌイット問題を解決すべく、計画を練り、政策提言を行った (Savoie 2015)。マキヴィクは2012年に先住民専用シェルター団体「バック」とパートナー関係を結び、同団体に活動資金を提供し、ホームレス状態にあるイヌイットの支援・救済を開始した (Watson 2017: 200)。

S氏の活動と並行して、モントリオール在住イヌイットの間新たな動きが見られた。かつてAMIで中心的な役割を果たしていたヌナヴト準州イカルイト出身のイヌイット女性がモントリオール都市圏とケベック市に住むイヌイットに声をかけ、南部ケベック州都市イヌイット協会 (Southern Quebec Urban Inuit Association, 略称SQUIA) を結成した (Watson 2017: 199)。2020年に新型コロナウイルス感染症問題⁹⁾が深刻になるまで、不定期ではあるが有志による夕食会を開催した。新型コロナウイルス感染症の深刻化によって多くの活動は中断を余儀なくされているが、2021年4月9日にはS氏らが調整役となって、SQUIAをはじめとするイヌイットの諸団体が、モントリオールにイヌイット・センターを開設するための会合を持った。SQUIAに属するイヌイットは、マキヴィクや政府機関と連携しながら同センターの設立の準備を行っている。

4.2 ラジオ放送番組「ニピヴット(Nipivut)」の開始とその影響

イヌイット主導のコミュニティ創出活動以外に、

コンコルディア大学のマーク・ワトソン (Mark Watson) 博士は、モントリオール在住イヌイットの間で情報を共有することによって、生活条件を向上させることを目的としてイヌイット語によるラジオ放送番組ニピヴット (Nipivut)¹⁰⁾ を立ち上げ、モントリオールの地元コミュニティ・ラジオ局CKUT90.3FMから2015年10月6日に最初の放送を行った。それ以後、毎月第2火曜日午後6時から7時まで放送している。放送された番組は、iTunesやSoundCloudでpodcastされている。さらにそれはヌナヴト準州イカルイトのCBCフランス語放送局から再放送されているし、民間のイスマ・テレビ (Isuma TV) コミュニケーション・ネットワークを通して極北地域の各コミュニティにおいて聞くことができる (Watson 2017: 195)。

番組ニピヴットでは、おもにイヌイット語を使用しているが、出演者によっては英語やフランス語も使用している。番組は、モントリオール在住イヌイットにとって有用な情報に関するイヌイット間の対話、モントリオールでのイヌイットの生活に直接関係している警察官、教育者や諸官庁の担当者との対話を中心に構成している。この番組はモントリオール都市圏のイヌイットにイベント情報や事件などについての情報を広めると同時に、イヌイットの集合意識の育成に貢献している (Watson 2017:195)。2021年現在、DJのイヌイット女性とSQUIAが責任を持って放送を続けている。

ニピヴットがおもにイヌイット語で定期的に放送されるようになり、モントリオール在住イヌイットを対象とした情報の流通が容易になったことで、彼らが以前と比べてより多様で大量の情報を同時に共有できるようになった点は、彼らの都市生活における大きな変化といえるだろう。

4.3 通信・訪問パターンの変化

1980年代のモントリオール在住イヌイットが極北地域に住むイヌイットと交信するための主な手段は、電話かファックス、手紙であった。また、長期休暇や家族・親族の葬儀などの特別な時には出身村に帰省することはあったし、家族・親族や

友人・知人が病気の検査や治療のためにモントリオールを訪れることもあった。しかし、極北地域とモントリオールの間を結ぶ飛行機の運賃は高く、私費で旅行をするイヌイットはきわめて少なかった。したがって、一度極北地域の村を離れると、家族や親族、友人らと交信することも、実際に対面する機会も少なかった。

1990年代の状況も1980年代と大きく変わらなかったが、インターネットの利用が始まると、極北地域のイヌイットとモントリオール在住イヌイットの間で電子メールのやり取りがされるようになった。定職を持つイヌイットやイヌイットの学生はインターネットを日常的に使用するようになった。一方、非就労イヌイットは、先住民友好センターのPCを利用し、インターネットにアクセスするようになった。また、同センターの電話を利用して出身地の家族・親族らに電話をかけたり、電話を受けたりしていた。さらに1990年代には携帯電話も普及しはじめ、当初は定職のあるイヌイットのみが所持していたが、徐々に学生や非就労イヌイットも利用するようになった。この結果、モントリオール在住イヌイットは、極北地域や他の都市に住むイヌイットとより簡単に連絡を取り合うことができるようになった。しかし、電話や直接訪問の頻度には、モントリオール在住イヌイットの間で格差が見られた。有職者や学生は、携帯電話による極北地域のイヌイットとの交信や出身村への帰省の頻度が、非就労者に比べはるかに高かった (Kishigami 2002: 76-77)。

2000年代に入ると極北地域の村々の役場、学校、仕事場、家庭にPCが普及し、電子メールのみならず、フェイスブックやラインなどSNSが広く利用されるようになり、居場所に関係なくイヌイット間での交信や情報交換が容易になった (Kishigami 2008b)。さらに、都市在住イヌイットを中心にスマートフォンが普及すると、イヌイット間での連絡がより容易になった。

この30年間に、都市在住イヌイットは、通信媒体の発達とその利用によって、極北地域に住む家族や親族、友人とより頻繁に連絡を取り合うようになった。そのため、1980年代とは大きく異なり、都市在住イヌイットは極北地域在住の家族・親族、

友人との社会関係を維持することができるようになった。この社会関係を通して相互に扶助しあい、イヌイット・フードを流通・分配させており、貧しい都市在住イヌイットにとってはセーフティ・ネットとして機能するようになった。かつては会わなくなると親族関係が実質的に失われていたが、現在では会わなくてもフェイスブックなどによる交信によって家族・親族関係が維持されるようになった。

すなわち通信手段の発達と利用は、モントリオール在住イヌイットの社会的ネットワークを活性化させ、維持させるようになり、都市在住イヌイットの社会的孤立化を緩和させた。1980年代から1990年代のモントリオール在住イヌイットの抱える問題のひとつは、カリブー肉やホッキョクイワナなどのイヌイット・フードを入手し、食べることが難しかったことである。今では、出身村に住む家族や親族、友人に連絡して、人に託してモントリオールに持ってきてもらうこともイヌイット航空の荷物便で空港まで届けてもらうことも可能になった。いつでもイヌイット・フードを入手できるわけではないが、1980年代と比べるとはるかに容易にかつ頻繁に入手することができるようになった。その一方で、問題も顕在化している。都市では経済格差とともに情報格差が拡大し続けており、有職者のイヌイットは非就労者のイヌイットよりも通信手段の発達のはるかに大きな恩恵を受けているのである。

4.4 都市とイヌイット

ここではモントリオール在住イヌイットの社会・文化変化について整理し、検討を加えたい。

4.4.1 都市在住人口の増加とモントリオール生まれのイヌイット人口の増加

100年前のカナダ極北地域のイヌイットは、欧米人の捕鯨者、宣教師、交易者らと接触し、ホッキョクギツネの毛皮取引に参画し始め、世界経済ネットワークの末端に組み入れられつつあった (岸上 2007: 76-84)。それでもかなりの政治・経済的自律性を持ち、季節的移動生活を送っていた。当時は、都市在住のイヌイットは皆無に近かった。しかし、ワトソン (Watson 2017: 191, 193-4)

が指摘しているように、1940年代から1950年代にかけてカナダの極北地域では結核が蔓延し、患者はカナダ南部地域にあるサナトリウムや病院に療養のために送られた（岸上 2021: 69-70）。このため、少なからぬイヌイットがカナダの都市部に長期間滞在した。また、カナダ政府によってカナダ南部地域にある寄宿学校に送られる児童もいた（Watson 2017: 194）。

1960年代から1970年代にかけてカナダ政府関係の仕事や、中高等教育、専門学校で教育を受けるためにイヌイットがカナダの都市部に滞在することがあった。しかし、都市在住イヌイットの人口が急増し始めたのは1980年代以降と考えてよいだろう。そしてその人口は増加し続けている。

図表 2 1996年～2016年のイヌイットの総人口、極北地域のイヌイットの総人口、カナダ南部地域のイヌイットの総人口（割合）

年	イヌイットの総人口	極北地域在住イヌイットの総人口	カナダ南部地域在住イヌイットの総人口（総人口中に占める割合）
1996	41,080	33,780	7,300 (17.8%)
2001	45,070	36,585	8,485 (18.8%)
2006	50,485	39,480	11,005 (21.8%)
2011	59,445	42,745	16,700 (28.1%)
2016	64,325	46,630	17,695 (27.5%)

図表 2 は、左から順に1996年から2016年にかけてのカナダにおけるイヌイットの総人口数、極北地域（ヌナヴト準州・ヌナチャック地域・ヌナヴィク地域・北西準州）のイヌイットの人口数、極北地域以外（カナダ南部地域）のイヌイットの人口数と総人口中に占める割合を示している。

図表 2 から分かることは、第 1 に、イヌイットの総人口、極北地域のイヌイットの人口、カナダ南部地域の総人口はすべて増加傾向を示している。通常、日本の人口移動のように、地方からの人口流失が都市人口の増加のおもな原因であり、都市人口の増加は地方の過疎化を生み出すことが多い。ところがこの傾向はカナダ・イヌイットの場合には当てはまらず、地方も都市においてもイヌイット人口が増加を示している。言い方を変えれば、極北地域でのイヌイット人口の自然増加が大きく、一部の人口が都市に移動したとしても、極北地域の人口は増加し続けているのである。

第 2 にカナダ南部地域在住のイヌイットの人口数は1996年から2016年の間に2倍以上に増加しており、2016年にはカナダ・イヌイットの4人に1人強がカナダ南部地域に住んでいる。一方、興味深いのは、イヌイットの全人口中に占めるカナダ南部地域在住イヌイットの割合が、2011年から2016年にかけてほぼ同じか少し減少を示していることである。これらの傾向は、将来も都市在住人口が増加することを予想させるが、極北地域とそれ以外の地域でのイヌイット人口数の逆転はすぐには起きないと考えられる。

経済のグローバル化は、国境を越えた労働人口の移動を活性化させると考えられているが、すでに論じたようにイヌイットの国内移動は必ずしも労働力の移動とはいえない。また、気候変動などが極北地域の自然環境や社会に悪影響を及ぼし、それがイヌイットの人口移動を引き起こしているという仮説も実証的なデータで証明されていない。グローバル化も気候変動もイヌイットの移動に間接的に関係している可能性はあるが、むしろ移動の主要因は極北地域におけるイヌイット・コミュニティにおける生活条件の劣悪さ（経済問題や社会問題、住宅問題）にあると考えることができよう。一方、都市においては就労者・学生と非就労

者のイヌイットの間には経済格差が拡大しており、非就労者は多くの深刻な問題も抱えている。イヌイットによる都市への移住や都市での社会・経済問題は、極北地域のイヌイット・コミュニティが直面している諸問題と深く連動している。

4.4.2 アイデンティティ、言語、イヌイット・フード

モンリオール在住のイヌイットの中には、失業や低収入などの経済問題や飲酒や麻薬、暴力に係わる社会問題、肝炎やエイズ、栄養失調などの健康問題を抱えている人も多い。さらに、彼らの多くに共通しているのは、母語喪失、そしてイヌイット・フードの入手の困難さおよびそれらに起因するイヌイットとしてのアイデンティティを維持することが難しくなっていることである。イヌイットとしてのアイデンティティを維持できなくなることは、自らの立ち位置を見失い、孤立感を深めることを意味し、前述の社会問題の解決から遠のくことを意味する。

イヌイットのカナダ南部地域への移住の歴史は少なくとも40年を超え、モンリオールで生まれ育ったイヌイットの数が増加しつつある。また、民族や人種を超えた夫婦関係やパートナー関係も増加し、彼らの子どもたちの中には複数のエスニック・アイデンティティを併せもつ者が増加しつつある。モンリオールへの移住第1世代はイヌイットとしてのエスニック・アイデンティティを強く持っているが、第2世代以降は英語やフランス語を話し、親からイヌイットであることを教えられて自覚はしていても、現実の生活実践は他のモンリオール在住者と大きく変わることはない。彼らがイヌイットとしてのアイデンティティを保持する理由も意味もあまりなくなりつつあるといえる。ただし、特定のランド・クレーム地域のイヌイットとして認定されると、先住民団体から大学・専門学校で学ぶために必要な学費や生活費の提供を受けられる経済的な恩恵があるため、イヌイットであるという認定資格を持ち続ける傾向が強い。このような場合は、自らがイヌイットであることを自覚せざるを得ない。しかし、イヌイットであるという認定資格は持ち続けるが、行動や考え方、アイデンティティはイヌイット文化

に基づいているとは必ずしもいえない。モンリオールのような都市では新たなタイプのイヌイットが出現しつつある。

モンリオールに住むイヌイットは、学校や職場、日常生活では英語やフランス語を使用せざるを得ない場合が多い。このためイヌイット語を話す機会は少なく、母語の世代間継承が大きな問題となりつつある。アヴァタック文化研究所で開講しているイヌイット語講座に参加するイヌイットの青少年はいるが、その数は限られている。モンリオール在住の第2世代・3世代目のイヌイットは、両親や極北地域の家族・親族とイヌイット語で意思疎通することができなくなりつつある。

モンリオール在住の第1世代のイヌイットはこれまで、ホッキョクイワナやカリブー肉、シロイルカのマツタック(脂皮)のようなイヌイット・フードの入手に苦勞してきた。第2世代・第3世代目のイヌイットの中には生魚や生肉を食べることができない者や好まない者が多くなりつつある。

以上のように、モンリオール在住イヌイットの間ではアイデンティティの在り方、言語生活、食生活が、極北地域のイヌイットとは大きく変わりつつある。

4.4.3 通信技術の発達と社会関係

本稿で紹介したようにPCや携帯電話、スマートフォンが1990年代からイヌイットの間にも急激に普及し、1980年代には連絡を取り合うことが難しかった別の市町村に住む家族や親族、友人と電子メールやフェイスブック、ラインなどを通じたやり取りが容易になった。これらの通信機器の普及とSNSなどの利用によって、異なる地域に住むイヌイットの間で頻繁に連絡や情報交換を行うようになり、家族関係や親族関係、友人関係などが活性化し、維持することができるようになった。これらの社会関係のネットワークは、都市在住イヌイットの社会的孤独化をある程度、抑制する機能や相互扶助の機能を果たすようになった。金に困った都市在住イヌイットが、フェイスブックやラインで出身村にいる家族や親族、友人に連絡をとり、助けてもらったり、イヌイット・フードを食べたい場合は連絡を取ってホッキョクイワナな

を送ってもらったりしている¹⁰⁾。

モントリオールのような大都市で生活する場合、イヌイット・フードの食事会やイヌイット関連のイベント、求人などの情報を入手することは大変に重要なことである。モントリオール在住のイヌイットは通信機器やインターネットを利用して、都市環境への適応力を高めていると考えられる。

4.4.4 官民および自らによる生活向上のための活動

以上では、モントリオール在住イヌイットの就労者、学生、非就労者の間で経済格差や情報格差が拡大しつつあることを紹介した。非就労者は、さらに、飲酒問題、麻薬問題、暴力問題、健康問題を抱えていることが多い (Kishigami 1996b, 2008, 2015)。モントリオールではこのような状況を憂慮した就労者のイヌイットがボランティアでモントリオール・イヌイット協会を創設し、月例の夕食会を開催するなど、支援を進めるとともにイヌイット・コミュニティの形成を目指す活動が行われてきた。その活動は諸般の理由で頓挫したが、2021年の時点でその目的は南部ケベック州都市イヌイット協会 (略称SQUIA) によって受け継がれている。2020年より新型コロナウイルスの蔓延により、夕食会の開催等の活動は中断状態であるが、それでもモントリオール在住イヌイットを社会的に結びつける役割は継続している。

また、ケベック州北部地域ヌナヴィクのイヌイットの政治経済団体マキヴィクやモントリオールで活動している慈善団体や教会、先住民友好センター、救済シェルターなどの各種民間団体が、それぞれ昼食や夕食、衣類、シャワーや洗濯機の利用などを無償で提供し、生活に困っているイヌイットらの支援を行っている。また、モントリオール市やケベック州政府、ケベック州厚生局、カナダ政府北方省なども独自のプログラムでイヌイットらを支援している。

自らの努力や官民団体からの支援活動によって非就労者のイヌイットがモントリオールでも生きていける状況を創り出している。しかし、ワトソンは、各種団体が類似したサービスを提供しており、利用者の側からすると分かりにくく、必ずしも効果的・効率的な支援が行われているはいえな

いと問題点を指摘している (Watson 2017: 201)。

私はイヌイットがモントリオールで自立して生きていくためには、現金収入を得るための仕事に就くことがもっとも重要であると考えている。そのためには、彼らのために (1) フランス語の習得や (2) 仕事に就くための技能や知識の習得のための教育プログラムを開発し、実施すること、(3) 求人情報の提供と就職相談の提供が不可欠であると考えられる。

5. 結語

本稿では、過去30年余りの間に起こったモントリオール在住イヌイットの社会・文化変化について紹介し、検討を加えた。モントリオールの事例を要約すると下記の通りである。

(1) 1980年代以降、カナダ南部地域、特に都市部に移住するイヌイットの数が増加の一途をたどっている。移動理由には、就職や教育、病気治療のためといったポジティブなものや社会・経済問題からの逃避のためといったネガティブなものに2極化する傾向がある。イヌイットの移住は、経済のグローバル化や気候変動と直接的に関係しているようには見えない。むしろ極北地域のイヌイット・コミュニティにおける社会問題や経済問題、住宅問題がイヌイットの移動の主要因であると考えられる。

(2) 都市で暮らすイヌイットは、就労者、非就労者、学生、病気治療のための滞在者、入獄者らに大別することができる。就労者や学生、病気治療のための滞在者は生活に困ることはないが、非就労者や監獄からの出所者は生活が不安定で、ホームレス状態に陥る危険性が常に伴っている。学生、病気治療のための滞在者以外の非就労者のイヌイットは、キリスト教会や民間の慈善団体が提供するサービスや施設を利用することによって何とか生活ができていく。近年、モントリオールに移住するイヌイットの数が増加するに従い、イヌイットのホームレスの数も増加し、問題視されている。一方、就労者の中には、ミドル・クラスが出現しており、モントリオール在住イヌイットの間には経済格差が拡大しつつある。

(3) イヌイットのボランティアは、ホームレス・

イヌイットの支援やコミュニティ形成の活動を行なってきた。現在、その目的を達成する手段として、イヌイット・センター設立のための活動を行なっている。イヌイット語ラジオ放送の開始やSNSを利用した情報共有・交換が行われるようになり、それらは、社会関係やアイデンティティの維持、相互扶助の強化に貢献している。一方、モントリオールにおいてイヌイットの就労者と非就労者との間に情報格差が拡大しつつある。

(4) モントリオール在住イヌイットの中には、モントリオールで誕生した第2世代や第3世代の数および高齢者の数が増加しつつある。第1、第2世代のモントリオール在住イヌイットの間でイヌイットと非イヌイットとの夫婦関係やパートナー関係が増加してきたため、彼らの子供たちは複数のエスニック・アイデンティティを併せ持つようになった。自らがイヌイットであるというアイデンティティを自覚しつつも、使用言語や食生活が極北地域在住のイヌイットとは大きく異なる新たなタイプのイヌイットがカナダ南部地域では出現しつつある。

以上の研究結果に基づき、今後の研究課題を提起しておきたい。一つは学問的な課題である。今回はモントリオールを事例とした報告であるが、カナダ・イヌイット社会全体における変化や多様化の中で都市在住イヌイットはどのような位置を占め、彼らはどのような生活様式や社会関係、アイデンティティを形成してきたのか、そして今後どのように形成していくのかを解明するためには、他の都市に在住しているイヌイットとの比較研究が不可欠であると考えられる。二つ目の課題は、より実践的なものである。都市在住イヌイットの増加に伴い、イヌイットのホームレスや非就労者も増加し、各都市において社会問題化しつつある。この現実的課題を解決ないしは改善するための実践的な研究を都市在住イヌイットと協働で実施することが必要であると考えられる。

(謝辞)

本研究は、Makivik Corporation、Avataq Cultural Institute、Chez Doris、Native Friendship Centre of Montreal、Association of Montreal Inuitの各組織とVictor Mesher氏、Donat Savoie氏、Annie Pisuktie氏らからの支援と協力、そしてモントリオール在住イヌイットの方々の調査への参加がなければ、遂行できなかった。これらの機関や皆様に心から感謝の微意をささげたい。なお、本研究は北アメリカのアラスカ地域のアンカレッジやフェアバンクス、カナダのバンクーバーやビクトリアにおける都市在住先住民を研究するための準備となる研究である。本研究は、2021年度科研基盤研究(A)「北米アラスカ・北西海岸地域における先住民文化の生成と現状、未来に関する比較研究」(JP19H00565)の研究成果の一部である。また、本論文の草稿に対して国立民族学博物館外来研究員の中村真里絵氏からコメントを頂戴した。記してお礼を申し上げたい。

注

- 1) 岸上はモントリオール在住イヌイットの移動(岸上 1999b; Kishigami 1999a, 2013)、アイデンティティ(Kishigami 2002a, 2002b, 2002c, 2004a)、社会・経済問題(岸上1997, 1999a, 2006, 2009; Kishigami 1999b)、ホームレス(Kishigami 2008a, 2015)、社会関係(Kishigami 2006)、情報流通(岸上 2004; Kishigami 2008b)などについて調査結果を出版してきた。本論文と関連して、モリス(Morris 2016)による、統計的に見た都市在住イヌイットの収入、雇用、教育、健康、住宅、犯罪、文化と言語などに関する研究が存在する。首都オタワは、イヌイット・センターが最初に設立されたこともあり、都市在住イヌイットに関する相互扶助や教育などの活動がもっとも盛んな都市である。このため、都市在住イヌイットの母語・知識の継承・使用(Patrick and Budach 2014; Patrick, Budach, and Muckpaloo 2013; Patrick and Tomiak 2008; Smylie 2018;)やアイデンティティ(Budach, Patrick,

and Mackay 2015; Neale 2017; Patrick 2020; Patrick, Tomiak, Brown, Langille, and Vieru 2011; Tomiak 2016)、育児 (McShane et al. 2009)、若者 (Vaudry 2016)、老人 (Brooks-Cleator, Giles, and Flaherty 2019)、教育 (Reynolds 1998)、健康 (McShane et al. 2006; Shephard 2007)、ホームレス (Bono 2019) などに関する研究が近年、盛んに行われている。また、ガンを患い、治療を受けた都市在住イヌイットのケア (Eruaraq et al. 2021) やラブラドル・ニューファンドランドにおける都市在住イヌイットの患者が何を必要としているか (Hanrahan 2002) 等、医療福祉に関する研究が存在する。さらに、アラスカの都市への移住とアイデンティティの問題を取り扱った研究 (Voorhees 2010) やアラスカの都市在住の先住民女性の食実践や信念、態度に関する研究 (Walch, Loring, Johnson, Tholl, and Bersamin 2019) がある。都市在住イヌイットの間で社会問題がより顕在化してきたため、21世紀に入ると、都市在住イヌイットが抱える諸問題の把握や解決・改善を目的とした実践的研究が増加した。

- 2) 2016年の極北以外の地域に住むイヌイットの総人口についての出典は下記の通りである。Aboriginal Peoples in Canada: Key Results from the 2016 Census: <https://www150.statcan.gc.ca/n1/daily-quotidien/171025/dq171025a-eng.htm> (2021年10月11日閲覧)
- 3) 各国勢調査結果のデータは、下記の文献に基づく。1996年の統計は (Bone 2006: 193)、2001年は (Kishigami 2008b: 246)、2006年は (Kishigami 2008a: 74)、2011年は (Kishigami 2015: 576)、2016年は注 2) から引用した。各文献には原典を記載しているので、参照いただきたい。なお、1991年の国勢調査では先住民調査 (Aboriginal Peoples Survey) も同時に実施し、都市在住イヌイットの総数は8,305人と推定されている。イヌイットの人口が多い都市を順番にあげると、トロント (1,895人)、エドモントン (840人)、モントリオール (775人)、オタワ=ハル (725人)、カルガリー

(630人)、バンクーバー (570人)、ウィニペグ (515人)、ハリファックス (360人)、セント・ジョーンズ (345人)、ビクトリア (260人) であった (岸上 1999b: 196)。1991年の調査の調査票や定義が、1996年以降とは異なるため、人口に関する統計結果をそのまま比較することはできない。そのため本稿では、1991年調査の結果をあくまでも参考情報として取り扱った。

- 4) 都市で生まれ育ったイヌイットの数が増加するとともに、高齢のイヌイットの数も増加しつつある。都市においては先住民と非先住民との間に高齢者のウエルビーイングについて歴然とした格差が見られる。高齢の都市在住イヌイットのウエルビーイングを促進するためには、交通、住宅、アクセス可能性、集合空間などの物理的環境とともに、健康・コミュニティ・サポート・サービスや尊敬と認知、コミュニケーション、情報などの社会的環境が重要であることが指摘されている (Brooks-Cleator, Giles, and Flaherty 2019)。
- 5) たとえば、極北地域のイヌイットの若者の間では自殺や自殺未遂の頻度が高く、自殺率は世界でもっとも高い (Kral 2016)。
- 6) 出典は、次の通りである。Statistics Canada (2018), Labour Market Experiences of Métis: Key Findings from the 2017 Aboriginal Peoples Survey, <https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/89-653-x/89-653-x2018002-eng.htm> (2021年10月12日閲覧)
- 7) ホームレスのイヌイットは、住所不定であるため銀行口座を開設することができない。従って、小切手を受け取っても現金化に苦労している。多くの場合は、行きつけの居酒屋で高額の手数料を支払って、現金化する機会が多い。しかもその現金は酒代に消えてしまう。一方、非就労者のイヌイットの女性の中には、女性用シェルター「シェ・ドリ」の事務所を生活補助金の小切手の送付先に登録し、そのお金を同団体に管理してもらいながら賃貸アパートに入居し、ホームレスから脱した事例もあった。なお、ホームレスのイヌイッ

- トについては、Kishigami (2008a) とBono (2019) をお読みいただきたい。
- 8) 都市在住イヌイットと極北地域在住のイヌイットとの間の経済的格差拡大や、極北地域在住イヌイットの間での経済的格差拡大の解明は、重要な研究課題である。私はこの問題をイヌイットの分配の制度やその実践 (Kishigami 2004b, 2021) との関連で検討する必要があると考えている。
 - 9) 2020年から2021年にかけてケベック州政府は、イヌイットをはじめとするホームレスのひとに新型コロナウイルス感染症用ワクチン接種を優先的に実施した (Donat Savoie氏からの私信)。
 - 10) 「ニピヴット」とは、イヌイット語で「私たちの声」を意味する。この放送に関する情報については、<https://ckut.ca/en/content/nipivut-0> にアクセスしていただきたい。この番組は、カナダ南部地域 (都市部) で放送された初めてのイヌイット語放送である。オタワにおいては、2019年に同じようなイヌイット語によるラジオ番組「ウツカラグヴィク (Uqallagvik)」の放送が始まった。
 - 11) 私は、このようなイヌイット・フードの新たな流通様態をイヌイットの食物分配の新たなタイプであると考えている (Dunn and Gross, 2016; Kishigami 2008b, 2021: 127)。今後の研究課題としたい。
- 引用・参考文献
(和文)
- 岸上伸啓
- 1997 「カナダの都市先住民について：モンリオールのイヌイットを中心に」『カナダ研究年報』17: 66-72。
 - 1999a 「カナダにおける都市居住イヌイットの社会・経済状況：モンリオールの事例報告を中心に」『国立民族学博物館研究報告』24(2): 205-245。
 - 1999b 「カナダ・イヌイットはなぜ都市をめざすのか：モンリオール地区の事例を中心に」松山利夫・青柳清孝編著『先住民と都市』pp.195-212, 東京：青木書店。
- 2004 「カナダ・イヌイット社会におけるメディアの利用について：ヌナヴィク地域の事例を中心に」『人文論究』73:17-31。
 - 2006 「都市イヌイットのコミュニティ形成運動：人類学的実践の限界と可能性」『文化人類学』70(4): 505-527。
 - 2007 『カナダ・イヌイットの食文化と社会変化』京都：世界思想社。
 - 2009 「カナダにおける都市イヌイットの社会経済開発」岸上伸啓編『開発と先住民』pp.331-353, 東京：明石書店。
 - 2021 「カナダ先住民の疫病との戦い—北西海岸地域のハイダと極北地域のイヌイット—」秋道智彌・角南篤編『疫病と海』(海とヒトの関係学④) pp.61-74, 吹田：西日本出版社。
- (英文)
- Bono, K.
- 2019 The Faces of Indigenous Homelessness: The Perpetual Inuit Housing Struggle. Master Thesis, School of Architecture, McGill University.
- Brooks-Cleator, L. A., A. R. Giles, and M. Flaherty.
- 2019 Community-Level Factors That Contribute to First Nations and Inuit Older Adults Feeling Supported to Age Well in a Canadian City. *Journal of Aging Studies* 48: 50-59.
- Budach, G., D. Patrick, and T. Mackay
- 2015 “Talk around Objects”: Designing Trajectories of Belonging in an Urban Inuit Community. *Social Semiotics* 25(4): 446-464.
- Dunn, L. and P. Gross
- 2016 Food-sharing Practices Online in the Facebook Group Cambridge Bay News. *Études/Inuit/Studies* 40(2): 225-243.
- Enuaraq, S., W. Gifford, S. Ashton, Z. Al Awar, C. Larocque, and D. Rolfe
- 2021 Understanding Culturally Safe Cancer Survivorship Care with Inuit in an Urban Community. *International Journal of Circumpolar*

- Health* 80(1): 1949843.
- Cooke, M., and C. Penney.
2019 Indigenous Migration in Canada, 2006-2011. *Canadian Studies in Population* 46 (2):121-143.
- Hanrahan, M. C.
2002 Identifying the Needs of Innu and Inuit Patients in Urban Health Settings in Newfoundland and Labrador. *Canadian Journal of Public Health* 93(2):149-152.
- Kishigami, Nobuhiro
1999a Why Do Inuit Move to Montreal?: A Research Note on Urban Inuit. *Études/Inuit/Studies* 23 (1/2): 221-227.
1999b Life and Problems of Urban Inuit in Montreal: Report of 1997 Research. *Jinbun-Ronkyu* (『人文論究』)68: 81-109.
2002a Urban Inuit in Canada: A Case from Montreal. *Indigenous Affairs* 3-4/2002, pp.54-59.
2002b Inuit Identities in Montreal, Canada. *Études/Inuit/Studies* 26 (1): 183-191.
2002c Living as an Inuk in Montreal: Social Networks and Resource Sharing. *Jinbun-Ronkyu* (『人文論究』) 71: 73-84.
2004a Cultural and Ethnic Identities of Inuit in Canada. In T. Irimoto and T. Yamada (eds.) *Circumpolar Ethnicity and Identity* (Senri Ethnological Studies 66), pp.81-93. Osaka: National Museum of Ethnology.
2004b A New Typology of Food-sharing Practices among Hunter-gatherers, with a Special Focus on Inuit Examples. *Journal of Anthropological Research* 60: 341-358.
2006 Inuit Social Networks in an Urban Setting. In P. Stern and L. Stevenson (eds.) *Critical Inuit Studies: An Anthology of Contemporary Arctic Ethnography*, pp.206-216. Lincoln, Nebraska: University of Nebraska Press.
2008a Homeless Inuit in Montreal. *Études/Inuit/Studies* 32 (1): 73-90.
2008b Notes on Information and Food-resources Flow among the Urban Inuit in Montreal, Canada. *Jinbun-Ronkyu* (『人文論究』) 77: 235-246.
- 2013 The Inuit's Migration Patterns and Drastic Population Increase in Urban Centers of Canada. In Klaus-Dieter Ertler and Patrick Imbert (eds.) *Cultural Challenges of Migration in Canada (Canadiana 12)*, pp.65-73. Frankfurt am Main: Peter Lang.
- 2015 "Low-income and Homeless Inuit in Montreal, Canada: Report of a 2012 Research" *Bulletin of National Museum of Ethnology* (『国立民族学博物館研究報告』) 39 (4): 575-624.
- 2021 *Food Sharing in Human Societies: Anthropological Perspectives*. Singapore: Springer Nature.
- Kral, M. J.
2016 Suicide and Suicide Prevention among Inuit in Canada. *The Canadian Journal of Psychiatry* 61 (11): 688-695.
- McShane, K. E., P. D. Hastings, J. K. Smylie, C. Prince, and Tungasuvvingat Inuit Family Resource Centre.
2009 Examining Evidence for Autonomy and Relatedness in Urban Inuit Parenting. *Culture & Psychology* 15(4):411-431.
- McShane, K. E., J. K. Smylie, P. D. Hastings, C. M. Martin, C. Siedule, E. Kigutaq and K. Shappa
2006 Guiding Health Promotion Efforts with Urban Inuit. *Canadian Journal of Public Health* 97(4): 296-299.
- Morris, M.
2016 A Statistical Portrait of Inuit with a Focus on Increasing Urbanization: Implications for Policy and Further Research. *Aboriginal Policy Studies* 5(2): 4-31.
- Neale, K.
2017 Feeling 'At Home': Re-evaluating Indigenous Identity-Making in Canadian Cities. *Plat Forum* 15: 74-94.
- Savoie, Donat

- 2015 Development of a National Urban Inuit Strategy. Report on Engagement Session Held in Montreal, August 5-6, 2015.
- Smylie, J. K.
2018 Knowledge Translation and Indigenous Communities: A Decolonizing Perspective. In Elizabeth M. Banister, Bonnie Leadbeater and Anne Marshall (eds.) *Knowledge Translation in Context*, pp. 181-200. Toronto: University of Toronto Press.
- Patrick, D.
2020 Inuitness and Territoriality in Canada. In Maxmillian C. Forte (ed.) *Who Is an Indian?: Race, Place, and the Politics of Indigeneity in the Americas*, pp. 52-70. Toronto: University of Toronto Press.
- Patrick, D., & G. Budach
2014 “Urban-Rural” Dynamics and Indigenous Urbanization: The Case of Inuit Language Use in Ottawa. *Journal of Language, Identity & Education* 13 (4): 236-253.
- Patrick, D., G. Budach, and I. Muckpaloo
2013 Multiliteracies and Family Language Policy in an Urban Inuit Community. *Language Policy* 12 (1): 47-62.
- Patrick, D., and J. K. Tomiak
2008 Language, Culture and Community among Urban Inuit in Ottawa. *Études/Inuit/Studies* 32 (1): 55-72.
- Patrick, D., J. Tomiak, L. Brown, H. Langille and M. Vieru
2011 ‘Regaining the Childhood I Should Have Had: The Transformation of Inuit Identities, Institutions, and Community in Ottawa. In H. A. Howard and C. Proulx (Eds.), *Aboriginal Peoples in Canadian Cities: Transformations and Continuities*, pp. 69-85. Waterloo, Ont.: Wilfrid Laurier University Press
- Pauktuutit (Inuit Women of Canada)
2007 The Issue of Risk from the Perspective of Inuit Women in Urban Centres. Paper Presented at the National Aboriginal Women’s Summit — Strong Women, Strong Communities. Corner Brook, NL, June 20-22, 2007.
- Quintal-Marineau, M.
2020 Living in the South, Caring in the North: Exploring Inuit Women’s Care Responsibilities. *The International Indigenous Policy Journal* 11 (4): 1-19.
- Reynolds, G.
1998 Welcoming Place: An Urban Community of Inuit Families. *Canadian Children* 23 (1): 5-11.
- Shephard, R. J.
2007 Fitness of Canadian Children: Range from Traditional Inuit to Sedentary City Dwellers, and Assessment of Secular Changes. *Pediatric Fitness* 50: 91-103.
- Tomiak, J.
2016 Unsettling Ottawa: Settler Colonialism, Indigenous Resistance, and the Politics of Scale. *Canadian Journal of Urban Research* 25 (1): 8-21.
- Tomiak, Julie-Ann, and Donna Patrick.
2010 “Transnational Migration and Indigeneity in Canada: A Case Study of Urban Inuit. In M. C. Forte (ed.) *Indigenous Cosmopolitans: Transnational and Transcultural Indigeneity in the Twenty First Century*, pp. 127-144. New York: Peter Lang.
- Vaudry, S.
2016 “Our Connection Makes Us Stronger”: Inuit Youth’s Strategies to Feel Comfortable in Ottawa. *Études/Inuit/Studies* 40 (1): 127-146.
- Voorhees, H.
2010 Emplacement and ‘Cosmobility’: Rural-Urban Migration and Indigenous Futures in Alaska. *Alaska Journal of Anthropology* 8 (2): 65-73.
- Walch, A., P. Loring, R. Johnson, M. Tholl, and A. Bersamin
2019 Traditional Food Practices, Attitudes, and Beliefs in Urban Alaska Native Women Receiv-

ing WIC Assistance. *Journal of Nutrition Education and Behavior* 51 (3): 318-325.

Watson, Mark K.

2017 Nuutauniq (Moves in Inuit Life): Arctic Transformations and the Politics of Urban Inuit Mobility. *American Review of Canadian Studies* 47 (2): 189-205.

(人間文化研究機構・国立民族学博物館)